

● 環境関連 ● 社会関連

- 1984年 ● 旧(財)グリーン・ジャパン・センター(現(一社)産業環境管理協会 資源・リサイクル促進センター)から再資源化貢献企業として会長賞受賞
- 1995年 ● 当社株式を店頭市場へ登録
- 1998年 ● 重油流出事故の回収活動に対して海上保安庁長官賞受賞
● 千葉事業所がISO14001認証取得
- 1999年 ● 環境基本方針を制定
● 東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 2000年 ● 九州事業所、北陸事業所がISO14001認証取得
● 東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定
- 2001年 ● 関東事業所がISO14001認証取得
- 2002年 ● 「コンプライアンス委員会」設置、「倫理憲章」制定
● 名古屋事業所がISO14001認証取得
- 2003年 ● 「産業廃棄物と環境を考える全国大会」で伊藤博之社長が環境大臣賞(生活環境改善事業功労者賞)を受賞
● 第1回「誠実な企業」賞事業法人部門賞を受賞
- 2004年 ● 関西事業所がISO14001認証取得
- 2005年 ● 「個人情報保護方針」「情報セキュリティ基本方針」制定
● 環境報告書の発行開始
- 2006年 ● 「リスク管理規程」制定
● 愛知県および名古屋市から産業廃棄物処理業者の旧制度・優良性評価基準制度の第1号に認定
● 事業所ごとの環境基本方針を廃止し、全社環境方針として制定。全社(本社・6事業所)統合のISO14001認証取得
- 2007年 ● 田村産業株式会社を子会社化(現 株式会社ダイセキMCR)
- 2008年 ● 関西事業所内に新水処理施設を増設
● 名古屋事業所にエコエネルギーセンターが完成(2015年に第2エコエネルギーセンターに改称)
- 2009年 ● 株式会社ダイセキ環境ソリューション子会社の株式会社グリーンアローズ中部が新工場を完成
- 2010年 ● システム機工株式会社を子会社化
- 2011年 ● 名古屋市から産業廃棄物処理業者の新制度・優良産廃処理業者認定制度の第1号に認定
- 2012年 ● 循環型社会形成推進功労者として環境大臣賞を受賞
- 2013年 ● 株式会社ダイセキ環境ソリューション子会社の株式会社グリーンアローズ九州が福岡県に新工場を完成
- 2015年 ● 名古屋市港区にエコエネルギーセンターを完成
● 株式会社ダイセキMCRが宇都宮リサイクルセンターを完成
- 2017年 ● 「第20回環境コミュニケーション大賞」で優良賞を受賞
● 「2017年愛知環境賞」で名古屋市長賞を受賞
- 2018年 ● 「第21回環境コミュニケーション大賞」で優良賞を受賞

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)との対照

1. 環境報告の基本的事項	該当ページ
1. 報告にあたっての基本的要件	
(1) 報告対象組織の範囲・対象期間	P30
(2) 対象範囲の補足率と対象期間の差異	P30
(3) 報告方針	P30
(4) 公表媒体の方針等	P30
2. 経営責任者の緒言	P3-4
3. 環境報告の概要	
(1) 環境配慮経営等の概要	P1-2
(2) KPIの時系列一覧	P1-2
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	P15
4. マテリアルバランス	P14
2. 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況	該当ページ
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	
(1) 環境配慮の方針	ホームページ
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	P3-4, 13
2. 組織体制及びガバナンスの状況	
(1) 環境配慮経営の組織体制等	ホームページ
(2) 環境リスクマネジメント体制	P26
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	P13
3. ステークホルダーへの対応の状況	
(1) ステークホルダーへの対応	P27-28
(2) 環境に関する社会貢献活動等	P27-28
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	—
(2) グリーン購入・調達	—
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	P2, P16
(4) 環境関連の新技術・研究開発	—
(5) 環境に配慮した輸送	P17
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	—
(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	P2, P16
3. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況	該当ページ
1. 資源・エネルギーの投入状況	
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	P14, P17
(2) 総物質投入量及びその低減対策	P14, P16
(3) 水資源投入量及びその低減対策	P14, P17
2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)	P14, P16
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	P14, P30
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	P14, P17
(3) 総排水量及びその低減対策	P14, P17
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	P18-19
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	P20
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P14, P16
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	P18-19, P26
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	—
4. 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況	該当ページ
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況	
(1) 事業者における経済的側面の状況	ホームページ
(2) 社会における経済的側面に関する状況	—
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	
(組織統治等)	P21
(人権)	P21-22
(労働慣行)	P22, 23-25
(消費者保護・製品安全)	P25
(地域・社会)	P27-28
(その他)	—
5. その他の記載事項	該当ページ
1. 後発事象等	—
2. 環境情報の第三者審査等	P29